

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月29日
【事業年度】	第38期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052 - 559 - 0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052 - 559 - 0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年6月	第35期 平成19年6月	第36期 平成20年6月	第37期 平成21年6月	第38期 平成22年6月
売上高 (百万円)	173,265	173,212	186,595	189,726	188,666
経常利益 (百万円)	13,462	9,139	8,737	8,672	8,976
当期純利益 (百万円)	7,213	5,545	6,029	3,696	2,728
純資産額 (百万円)	80,535	84,283	89,076	91,519	92,995
総資産額 (百万円)	160,068	155,991	151,398	148,784	149,448
1株当たり純資産額 (円)	1,989.11	2,081.70	2,200.08	2,260.42	2,296.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	213.02	136.96	148.91	91.31	67.38
自己資本比率 (%)	50.3	54.0	58.8	61.5	62.2
自己資本利益率 (%)	12.1	6.7	7.0	4.1	3.0
株価収益率 (倍)	17.5	15.2	12.2	19.1	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,204	8,823	8,724	11,743	12,856
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,164	7,819	11,943	1,984	4,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,846	9,805	3,843	8,082	4,010
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,675	19,046	11,957	13,634	18,384
従業員数 (人)	2,739	2,916	2,931	2,938	3,005
(外、平均臨時雇用者数)	(4,391)	(4,967)	(5,408)	(5,776)	(5,789)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当該連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年6月	第35期 平成19年6月	第36期 平成20年6月	第37期 平成21年6月	第38期 平成22年6月
売上高 (百万円)	168,920	169,473	183,537	187,230	186,283
経常利益 (百万円)	12,696	7,351	8,498	7,165	8,965
当期純利益 (百万円)	6,257	3,935	5,641	2,337	3,358
資本金 (百万円)	15,163	15,163	15,163	15,163	15,163
発行済株式総数 (千株)	40,488	40,488	40,488	40,488	40,488
純資産額 (百万円)	81,133	83,251	87,658	88,763	90,901
総資産額 (百万円)	159,414	152,694	149,415	144,359	145,930
1株当たり純資産額 (円)	2,003.9	2,056.19	2,165.05	2,192.36	2,245.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	30 (-)	30 (15)	30 (15)	30 (15)	30 (15)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	184.80	97.21	139.34	57.74	82.95
自己資本比率 (%)	50.9	54.5	58.7	61.5	62.3
自己資本利益率 (%)	10.3	4.7	6.6	2.7	3.7
株価収益率 (倍)	20.2	21.5	13.0	30.3	16.9
配当性向 (%)	16.2	30.8	21.5	52.0	36.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,029 (3,548)	2,374 (4,325)	2,442 (4,883)	2,494 (5,263)	2,635 (5,408)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の
(外書)は、臨時社員の当期の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4. 第34期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和47年7月	名古屋市西区にスポーツ用品の販売を目的として株式会社アルペンを設立
昭和51年12月	スキー用品のオリジナル商品開発開始
昭和52年11月	関西地区第1号店、大阪市中央区にアルペン心齋橋店開店
昭和53年2月	プライベートブランド商品の開発を目的としてジャパーナインターナショナル株式会社（現・株式会社ミズノ・インターナショナル）を設立
昭和55年10月	中国広州服装会社と契約 スキー衣料の中国生産開始
昭和55年12月	北信越地区第1号店、新潟県新潟市にアルペン新潟女池店開店
昭和56年11月	東北地区第1号店、宮城県名取市にアルペン名取店開店
昭和56年12月	関東地区第1号店、埼玉県草加市にアルペン草加店開店
昭和58年6月	ゴルフ用品専門店『ゴルフ5』第1号店、愛知県春日井市にゴルフ5春日井店開店
昭和60年6月	日経流通新聞スポーツ専門店売上高ランキング第1位（世界第4位）
昭和60年8月	有限会社北海道アルペン（株式会社北海道アルペン）を設立
昭和60年11月	中国・四国地区第1号店、岡山県岡山市にアルペン岡山青江店開店
昭和61年4月	ウィンター用品での売上高プライベートブランド比率50%を超える
昭和62年10月	九州・沖縄地区第1号店、北九州市にゴルフ5本城店開店
昭和62年12月	有限会社エス・エー・ピー（現・株式会社エス・エー・ピー）を設立
昭和63年3月	株式会社ロイヤルヒルズを設立
昭和63年10月	春日井トランスファーセンターを愛知県春日井市に6,000坪で開設
平成元年11月	株式会社コーワゴルフ開発を買収
平成2年5月	株式会社アルペントラベル企画を設立
平成2年12月	岐阜県郡上郡にスキーリゾート「ウイングヒルズ白鳥リゾート」をオープン
平成3年6月	岐阜県瑞浪市にゴルフ場「みずなみカントリー倶楽部」をオープン
平成4年6月	無錫ジャパーナ体育用品有限公司（現・連結子会社）を設立
平成4年6月	岐阜県御嵩町に株式会社コーワゴルフ開発がゴルフ場「サンクラシックゴルフクラブ」をオープン
平成4年11月	一宮トランスファーセンターを愛知県一宮市に7,800坪で開設
平成5年2月	株式会社ゴルフプランナーを設立
平成5年10月	ゴルフ5長久手店にワークショップを開設
平成7年8月	北海道美瑛市にゴルフ場「アルペンゴルフクラブ美瑛コース」をオープン
平成8年7月	アルペン初のプロゴルフトーナメント『ゴルフ5レディス』開催（みずなみカントリー倶楽部）
平成9年10月	大型スポーツ用品専門店『スポーツデポ』第1号店、香川県高松市にスポーツデポ高松伏石店開店
平成11年3月	株式会社キスマークジャパン（現・連結子会社）を設立
平成11年7月	株式会社スポーツロジスティックス（現・連結子会社）を設立
平成11年12月	キスマーク初のスノーボード大会『キスマークFISスノーボード2000ジャパンカップ』開催
平成12年6月	ゴルフ5で中古クラブ取扱開始
平成12年7月	インターネット販売サイトを開設
平成14年9月	スキー上級強化店施策“スキーエキスパートアドバイザー”配置
平成15年1月	株式会社ミズノ・インターナショナルから会社分割により、株式会社ジャパーナ（現・連結子会社）を設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成18年4月	女性限定のフィットネス施設『アルペンクイックフィットネスクラブ』第1号店、名古屋市東区にアルペンクイックフィットネス砂田橋店開店
平成19年1月	株式会社北海道アルペンを吸収合併
平成19年9月	本社社屋を名古屋市中区丸の内へ移転
平成20年3月	株式会社コーワゴルフ開発の全株式を譲渡
平成20年10月	株式会社ジャパーナが株式会社ゴルフプランナーを吸収合併
平成20年12月	株式会社アルペントラベル企画を清算
平成22年6月	株式会社ロイヤルヒルズを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社5社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

（1）物販事業

ウィンター部門

スキー、スノーボード用具等を販売しております。

ゴルフ部門

ゴルフ用具等を販売しております。

一般スポーツ部門

トレーニング・フィットネス用品、キャンプ・トレッキング用品、カジュアルウェア・マリン用品、テニス・卓球等のラケット用品、野球・サッカー等の球技用品を販売しております。

（2）サービス事業

クレジットカードサービス事業、フィットネスクラブ、スキー場およびゴルフ場の運営を行っております。

当社は昭和47年7月に設立以来、37年間にわたり、一貫してスポーツ用品の専門小売店として展開してまいりました。取り扱うスポーツアイテムは、時代とともに変遷し、かつ拡大をしてきております。あわせて、店舗形態も拡大しております。当初は、スキー用品の販売を主体とした「アルペン」だけでしたが、次にゴルフ用品の販売を目的とした「ゴルフ5」を開設し、その後、野球用品等の各種一般スポーツ用品を備えた大型店舗として「スポーツデポ」を展開いたしました。また、近年では、30坪前後のスペースで展開する女性限定のフィットネス施設「アルペンクイックフィットネスクラブ」、フィットネス施設である「アルペンフィットネスクラブ」を展開いたしました。現在は、これらの店舗形態により全国展開しております。当社は、名古屋市に本社を置き、平成22年6月末現在「アルペン」77店舗、「ゴルフ5」183店舗、「スポーツデポ」96店舗、「アルペンクイックフィットネスクラブ」直営店5店舗、フランチャイズ店22店舗、「アルペンフィットネスクラブ」2店舗を展開しております。

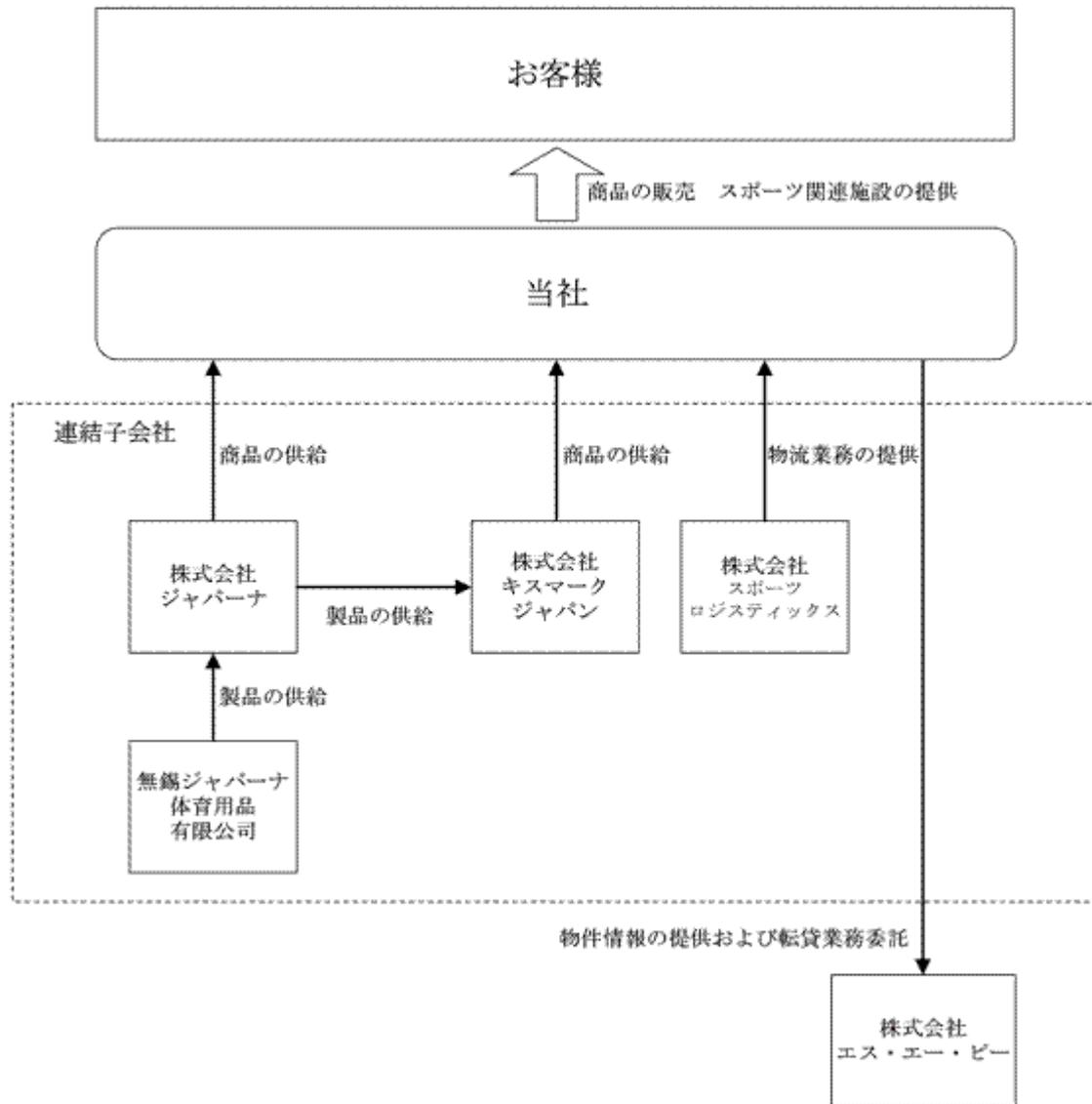
地区別店舗形態別店舗数は、次のとおりであります。

（平成22年6月30日現在）

地区	店舗形態					合計
	アルペン	ゴルフ5	スポーツデポ	アルペン フィットネス クラブ	アルペンク イックフィッ トネスクラブ	
北海道	5	9	5	-	-	19
東北	1	5	6	-	3	15
関東	25	59	20	1	5	110
北信越	13	12	8	-	5	38
中部	17	33	17	1	9	77
関西	10	29	17	-	3	59
中国・四国	5	18	9	-	1	33
九州・沖縄	1	18	14	-	1	34
合計	77	183	96	2	27	385

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社エス・エー・ピー 非連結子会社で持分法非適用子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ジャパーナ (注) 1	名古屋市中区	50	レジャー用品および日用雑貨品の製造販売	100	・当社販売商品の製造 ・債務保証 ・工場設備の賃貸借 ・役員の兼任あり
株式会社 キスマークジャパン	名古屋市中区	30	キスマークブランド商品の企画	100 (100) (注) 2	・当社販売商品の企画 ・役員の兼任あり
株式会社 スポーツ ロジスティックス	愛知県一宮市	20	倉庫業、第一種 利用運送事業	100	・物流業務の委託 ・倉庫設備の賃貸借 ・役員の兼任あり
無錫ジャパーナ 体育用品有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	19百万元	スポーツアパレルの製造販売	100 (100) (注) 2	・当社販売商品の製造 ・役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()は間接所有割合で内数であります。

3. 連結子会社でありました株式会社ロイヤルヒルズは、平成22年6月1日を期日として当社に吸収合併されております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
物販事業	2,403	(5,472)
サービス事業	82	(193)
その他(管理部門)	520	(124)
合計	3,005	(5,789)

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,635(5,421)	37.8	12.3	4,749,402

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟 アルペン労働組合と称し、平成22年6月30日現在における組合員数は1,674名で、UIゼンセン同盟に属しております。

また、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復による輸出の増加や政府の緊急対策などの効果により、一部で景気の回復も見られたものの、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、個人所得が伸び悩むなか、消費者の節約志向が続く厳しい環境にありました。また、失業率が高水準であることに加え、欧州を中心とした海外景気の下振れリスクもあり、依然先行き不透明の状態が続いております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化や娯楽の多様化によるウィンタースポーツ用品やテニス用品の市場縮小に加えて、消費者の低価格志向の影響をうけて、ゴルフクラブをはじめとした高額品の売上が伸び悩む状況が続いております。しかしながら、健康志向を背景として、ランニング用品や自転車、機能性ウェアは好調に推移するなど、明るい兆しも見られました。

このような状況の下、当社グループは、高品質ながら価格はナショナルブランド商品の約半値を実現するプライベートブランド商品の開発を強化し、「電動ハイブリッド自転車」、「1,970円シューズ」、発熱インナー「アイヒート」などを商品化するとともに、お買い得価格を前面に押し出した広告戦略等により、既存店の客数を伸ばしてまいりました。また、バンクーバー冬季オリンピックにおきましては、当社が企画開発した「ハート」スキーを使用したアレクサンダーピロドフ選手が男子モーグル種目において金メダル、また女子ではジェニファーハイル選手が銀メダルを獲得するなど、当社のプライベート商品の性能の高さを証明することができました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」4店舗、「ゴルフ5」6店舗、「スポーツデポ」2店舗を出店し、「アルペン」6店舗、「ゴルフ5」4店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は「アルペン」77店舗、「ゴルフ5」183店舗、「スポーツデポ」96店舗の計356店舗となり、売場面積は4,781坪増加し195,710坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は188,666百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益8,143百万円（同3.0%増）、経常利益8,976百万円（同3.5%増）、当期純利益2,728百万円（同26.2%減）となりました。

物販事業における主な商品部門別の概要といたしましては、ウィンター用品につきましては、比較的降雪量が多いシーズンだったものの、12月中旬まで温暖な天候が続いたことでシーズンの立ち上がりが遅かったこと、また2月後半からの気温上昇にともない西日本を中心としてスキー場の閉鎖が早まったことに加え、近年の若年層を中心としたウィンタースポーツ離れの影響から売上が減少いたしました。その結果、売上高は17,546百万円（同8.9%減）となりました。

ゴルフ用品につきましては、年末に人気クラブの新製品が発売され売上の回復が期待されたものの、消費不況の影響をうけた高額クラブの買い控えや流通在庫の増加にともなう販売単価の下落傾向が続き、クラブの売上は低迷いたしました。一方、ゴルフのプレー人口は底堅く推移しており、プライベートブランド商品を中心としてゴルフウェア、ボール、グローブ等の消耗品の売上が堅調に推移した結果、売上高は69,458百万円（同1.1%減）となりました。

一般スポーツ用品につきましては、ランニングシューズ、自転車、機能性ウェア等の消費者の健康志向をうけて拡大する市場に対してプライベートブランド商品を投入し、テレビコマーシャル等を利用した積極的な販売促進を実施した結果、売上は好調に推移いたしました。また、サッカーワールドカップでの日本代表の健闘をうけて、サッカー用品の売上が伸びいたしました。その結果、売上高は99,012百万円（同2.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,749百万円増加し、18,384百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は12,856百万円（前年同期比9.5%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額4,618百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益5,128百万円、減価償却費4,195百万円、減損損失3,924百万円およびたな卸資産の減少額2,014百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は4,070百万円（同105.1%増）となりました。これは主に、出店等にもなう有形固定資産の取得による支出2,884百万円、無形固定資産の取得による支出444百万円および差入保証金の純差入額887百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は4,010百万円（同50.4%減）となりました。これは主に、長期借入金の純返済額1,278百万円、社債の償還による支出700百万円、預り保証金の償還による支出518百万円および配当金の支払額1,215百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比(%)
ウィンター(百万円)	8,442	94.4
ゴルフ(百万円)	39,808	106.3
一般スポーツ(百万円)	55,422	103.0
物販事業(百万円)	103,673	103.5
サービス事業(百万円)	187	88.0
合計(百万円)	103,860	103.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比(%)
ウィンター(百万円)	17,546	91.1
ゴルフ(百万円)	69,458	98.9
一般スポーツ(百万円)	99,012	102.0
物販事業(百万円)	186,017	99.7
サービス事業(百万円)	2,649	85.3
合計(百万円)	188,666	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比(%)
アルペン(百万円)	27,566	94.1
ゴルフ5(百万円)	68,265	99.3
スポーツデポ(百万円)	88,961	101.7
その他(百万円)	1,223	109.9
物販事業(百万円)	186,017	99.7
サービス事業(百万円)	2,649	85.3
合計(百万円)	188,666	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(都道府県別売上高)

都道府県	売上高(百万円)	前年同期比(%)	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
北海道	9,703	101.0	21	-	-
青森県	666	102.4	2	-	-
宮城県	2,438	94.5	5	-	-
秋田県	673	98.0	1	-	-
山形県	1,527	96.9	3	-	-
福島県	1,151	95.5	4	2	-
茨城県	4,693	99.1	12	-	-
栃木県	3,629	101.3	8	2	1
群馬県	3,272	106.1	7	1	-
埼玉県	6,468	96.9	21	1	2
千葉県	8,149	98.3	20	-	-
東京都	8,146	106.2	22	3	1
山梨県	2,481	100.0	5	-	-
神奈川県	8,122	99.7	17	-	2
新潟県	3,382	99.1	7	-	-
富山県	2,426	101.1	8	1	1
石川県	3,076	99.9	8	-	-
福井県	1,732	102.4	3	-	-
長野県	6,194	94.7	12	-	-
岐阜県	4,960	96.7	13	-	1
静岡県	7,145	100.1	12	-	1
愛知県	22,793	93.6	51	-	1
三重県	4,958	104.2	12	-	-
滋賀県	3,009	92.5	7	-	-
京都府	2,806	96.1	5	-	-
大阪府	11,591	100.5	22	-	1
兵庫県	12,646	99.4	18	1	-
奈良県	2,062	97.9	5	-	-
和歌山県	1,378	101.0	2	-	-
鳥取県	2,095	96.3	4	-	-
島根県	386	94.1	1	-	-
岡山県	1,094	107.2	5	1	1

都道府県	売上高(百万円)	前年同期比(%)	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
広島県	4,038	92.1	6	-	-
山口県	1,272	99.9	4	-	-
徳島県	1,766	107.3	3	-	-
香川県	3,625	98.2	6	-	1
愛媛県	498	129.1	2	1	1
高知県	1,579	98.9	2	-	-
福岡県	8,442	105.3	14	2	1
長崎県	598	111.3	2	-	-
佐賀県	1,335	108.5	2	-	-
熊本県	1,600	115.5	3	1	-
大分県	1,628	105.7	2	-	-
宮崎県	293	134.8	1	-	-
鹿児島県	2,233	104.7	5	-	-
沖縄県	4,605	105.0	6	-	-
海外	373	154.8	2	-	-
ポイント引当金繰入額	89	-	-	-	-
合計	188,666	99.4	403	16	15

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. ポイント引当金繰入額は、ポイントカードにより顧客に付与されたポイントのうち将来利用されると見込まれる金額を売上高より控除しておりますが、控除する金額を都道府県別に振分けることが困難なため、売上高の合計金額から一括して減額しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済の先行き不透明な状態が続くなか、スポーツ・レジャー用品業界におきましても健康志向を背景にランニング、自転車等の市場はしばらくの間拡大が期待されるものの、消費者の節約志向の高まりをうけたゴルフクラブ等の高額品の買い控え、冷夏、暖冬等の季節変動リスクおよび少子化などへの対応を迫られています。

このような状況の下、当社グループは、お客様に迷わずお買い上げいただけるような品質と価格のプライベートブランド商品の開発を進めるとともに、アルペングループカードで得られたお客様の購買履歴分析に基づく集客方法の改善等により、客層の拡大と来店促進をはかってまいります。また、ウィンター用品、ゴルフ用品に比べてシェア率の低い一般スポーツ用品の強化をはかり、季節変動リスクや景気悪化リスクの影響を減じながら継続的な成長を目指します。出店におきましては、商圈にあわせた「スポーツデポ」「ゴルフ5」「アルペン」各業態の大型店の継続的な出店による売場面積の拡大および収益性の高い店舗への積極的な入れ替え(スクラップアンドビルド)を行い、店舗オペレーションの強化と絶え間ない人材育成とあわせて、より効率的な業務体制を構築してまいります。

これらの収益力の拡大のための課題に加えて、内部統制機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売者に加えて、中古クラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」等の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化および仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ等により、収益構造の強化をはかっております。

ただし、当社グループの想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されておりますが、季節変動の影響を受けます。当社グループは、自社ブランド商品の拡充、商品力の強化、および仕入・在庫コントロール精度の向上等により季節的変動の影響を低減させることに努めております。ただし、異常気象といわれるほどの冷夏、暖冬、積雪不足等の場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上をはかるとともに、販売動向に沿った自社ブランド商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起をはかっておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「アルペン」、「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小および他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」、「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店にともなうオープン前の人件費、広告宣伝費および設備投資による減価償却費等の負担増により、当社グループが想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生の抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

(5) 敷金・保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社グループの事情による中途解約については、出店時に支払った敷金ならびに保証金が返還されない場合があります。さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金ならびに保証金が返還されない可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を海外から直接、もしくは海外メーカーの日本法人等から間接的に仕入れております。

当社グループは為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模店舗立地法による出店規制について

当社グループは、全国に店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程のなかで、計画どおりの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なりコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客およびポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社グループは、平成22年6月末現在5,789人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財政状態の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したりリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減および減損会計の早期適用等、財務体質および収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性がともなうため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ663百万円増加し、149,448百万円となりました。主な要因は、商品及び製品、建物及び構築物および土地が減少する一方、現金及び預金および有形リース資産が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ813百万円減少し、56,452百万円となりました。

主な要因は、リース債務が増加する一方、預り保証金および未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、主に利益剰余金の増加により1,476百万円増加し、92,995百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高はランニングシューズ、自転車、機能性インナー等の一般スポーツ用品が好調に推移しましたが、消費者の節約志向の高まりによる高額品の需要の落ち込みや、市場縮小や暖冬の影響をうけたウィンター用品が低迷したため、前年同期比0.6%減少し、188,666百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、第3四半期以降は販売価格のコントロールを徹底したことにより売上総利益率が改善しましたが、第2四半期までの天候不順の影響をうけた早期値下げの実施による売上総利益率の低下の影響が大きく、売上総利益率が前年同期比0.1ポイント低下し、82,231百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、新規出店の抑制や賃借料など諸経費の削減に努めた結果、賃借料、減価償却費が昨年を下回ったことなどにより、前年同期比1.2%減少し、74,088百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益が690百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費が924百万円減少したことにより、前年同期比3.0%増加し、8,143百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が233百万円増加したことに加えて、デリバティブ評価損の計上額が減少したことなどにより、前年同期比3.5%増加し、8,976百万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益が304百万円増加しましたが、減損損失を3,924百万円計上したことなどにより、前年同期比26.2%減少し、2,728百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,749百万円増加し、18,384百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は12,856百万円（前年同期比9.5%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額4,618百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益5,128百万円、減価償却費4,195百万円、減損損失3,924百万円およびたな卸資産の減少額2,014百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4,070百万円（同105.1%増）となりました。これは主に、出店等にもなう有形固定資産の取得による支出2,884百万円、無形固定資産の取得による支出444百万円および差入保証金の純差入額887百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4,010百万円（同50.4%減）となりました。これは主に、長期借入金の純返済額1,278百万円、社債の償還による支出700百万円、預り保証金の償還による支出518百万円および配当金の支払額1,215百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、通年スポーツ用品の販売拡大と競合他社との販売競争の激化に対応するため、店舗を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度に実施しました差入保証金等を含めた設備投資の総額は3,868百万円であり、主な投資としましては物販事業における当連結会計年度中の新規出店（「アルペン」4店舗、「ゴルフ5」6店舗、「スポーツデポ」2店舗、合計12店舗）であります。

また、10店舗を閉店し、固定資産除売却損8百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注2)	合計		
アルペン一社店 他 76店 (名古屋市名東区)	物販事業	店舗等	2,386	3,103 (19,190)	686	3,252	9,428	114,429	336 (980)
ゴルフ5名西店 他 182店 (名古屋市西区)	物販事業	店舗等	7,202	2,661 (33,022)	895	6,436	17,195	192,419	1,027 (1,357)
スポーツデポ砂田橋 店 他 95店 (名古屋市東区)	物販事業	店舗等	9,226	1,035 (52,452)	619	13,296	24,178	340,125	796 (2,777)
アルペンクイック フィットネス砂田橋 店 他 6店 (名古屋市東区)	サービス 事業	店舗等	393	-	-	49	442	3,667	14 (24)
みずなみカントリー 倶楽部 他 3箇所 (岐阜県瑞浪市)	サービス 事業	ゴルフ 場等	755	358 (1,542,999)	15	1,045	2,175	-	68 (169)
賃貸店舗 (愛知県岡崎市)他	その他	店舗等	-	-	-	5,527	5,527	-	-
その他	その他	事務所等	5,069	2,043 (606,174)	43	447	7,602	-	394 (114)

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」および「差入保証金」（賃貸店舗は除く）であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。

3. 賃貸店舗の「その他」は、「賃貸用固定資産」および「差入保証金」であり、その内容は「建物及び構築物」938百万円、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」2百万円、「土地」3,461百万円、「差入保証金」1,124百万円であります。

4. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

5. 「売場面積」は、賃借部分も含めて表示しております。

6. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

7. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業部門	リース物件名	設置場所	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
物販事業	店舗土地、建物	店舗等	4,069	38,325
物販事業及びサービス事業	店舗什器等	店舗等	2,071	2,594

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)2	合計	
(株)ジャパーナ	テクニカルセンターミタケ (岐阜県可児郡御嵩町)	物販事業	製造施設	37	347 (1,526)	-	140	525	159 (35)
(株)スポーツロジ スティックス	一宮トランスファーセンター (愛知県一宮市)	物販事業	倉庫設備	2	-	72	14	89	63 (325)
(株)キスマーク ジャパン	本社事務所 (名古屋市中区)	物販事業	事務機器	-	-	-	1	1	5 (2)

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「立木」、「コース勘定」および「差入保証金」であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。
3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。
4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業部門	リース物件名	設置場所	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
物販事業	建物、什器等	倉庫等	157	311

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

6. 上記の他、当社から賃借している設備および出向している雇用者数は、以下のとおりです。

会社名	帳簿価額(百万円)					提出会社から の出向者数 (人)
	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
(株)ジャパーナ	616	291 (70,145)	-	0	908	119
(株)スポーツロジ スティックス	24	-	-	0	25	12

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」は、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」であります。
3. 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主側で記載する方法によっております。

(3) 在外子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他 (注)2	合計	
無錫ジャパーナ 体育用品有限公司	本社工場 (中華人民共和国江蘇 省無錫市)	物販事業	製造施設	41	-	-	23	64	143 (6)

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。
3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。
4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、平成22年6月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	アルペン藤沢菖蒲沢店 (神奈川県藤沢市)	物販事業	店舗設備	563	340	自己資金	平成22年 2月	平成22年 7月	販売力 強化
	ゴルフ5世田谷店 (東京都世田谷区)	物販事業	店舗設備	204	46	自己資金	平成22年 3月	平成22年 7月	販売力 強化
	ゴルフ5和光店 (埼玉県和光市)	物販事業	店舗設備	101	2	自己資金	平成22年 4月	平成22年 7月	販売力 強化
	ゴルフ5つきみ野店 (神奈川県大和市)	物販事業	店舗設備	142	1	自己資金	平成22年 4月	平成22年 7月	販売力 強化
	アルペン デオシティ新座店 (埼玉県新座市)	物販事業	店舗設備	101	4	自己資金	平成22年 5月	平成22年 7月	販売力 強化
	ゴルフ5 デオシティ新座店 (埼玉県新座市)	物販事業	店舗設備	46	1	自己資金	平成22年 5月	平成22年 7月	販売力 強化
	ゴルフ5 ひたち野牛久店 (茨城県牛久市)	物販事業	店舗設備	177	27	自己資金	平成22年 5月	平成22年 11月	販売力 強化
	スポーツデポ ひたち野牛久店 (茨城県牛久市)	物販事業	店舗設備	528	74	自己資金	平成22年 5月	平成22年 11月	販売力 強化
	アルペンステップガー デン藤原台店 (神戸市北区)	物販事業	店舗設備	116	-	自己資金	平成22年 8月	平成22年 11月	販売力 強化
	ゴルフ5ステップガー デン藤原台店 (神戸市北区)	物販事業	店舗設備	51	-	自己資金	平成22年 8月	平成22年 11月	販売力 強化
	ゴルフ5奈良押熊店 (奈良県奈良市)	物販事業	店舗設備	197	3	自己資金	平成22年 7月	平成22年 12月	販売力 強化
	スポーツデポ 甲府昭和インター店 (山梨県甲斐市)	物販事業	店舗設備	602	22	自己資金	平成22年 7月	平成22年 12月	販売力 強化

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	事部部門	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	アルペン奈良尼辻店 (奈良県奈良市)	物販事業	店舗設備	140	-	自己資金	平成22年 8月	平成22年 9月	販売力 強化
	アルペン函館梁川店 (北海道函館市)	物販事業	店舗設備	141	-	自己資金	平成22年 8月	平成22年 9月	販売力 強化
	ゴルフ5 奈良柏木店 (奈良県奈良市)	物販事業	店舗設備	30	-	自己資金	平成22年 8月	平成22年 9月	販売力 強化

(3) 重要な設備の除却

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	事業部門	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	売場面積 (㎡)
提出 会社	ゴルフ5 富士見店 (埼玉県富士見市)	物販事業	店舗設備	0	平成22年7月	300
	ゴルフ5 町田店 (東京都町田市)	物販事業	店舗設備	0	平成22年7月	522
	ゴルフ5 牛久店 (茨城県牛久市)	物販事業	店舗設備	0	平成22年10月	472
	ゴルフ5 青森店 (青森県青森市)	物販事業	店舗設備	2	平成22年10月	978
	アルペン竜王店 (山梨県甲斐市)	物販事業	店舗設備	8	平成22年11月	1,593
	ゴルフ5 奈良押熊店 (奈良県奈良市)	物販事業	店舗設備	0	平成22年11月	300

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月28日(注)1	26,240,000	31,488,000	-	1,393	-	4,644
平成18年3月23日(注)2	8,000,000	39,488,000	12,240	13,633	18,160	22,804
平成18年4月25日(注)3	1,000,000	40,488,000	1,530	15,163	2,270	25,074

(注)1. 株式分割(1:6)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

引受価格 3,800円

資本組入額 1,530円

3. 有償第三者割当

割当先

大和証券エスエムピーシー(株)

引受価格 3,800円

資本組入額 1,530円

(6)【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	22	151	124	4	14,425	14,759	-
所有株式数 (単元)	-	66,473	916	59,892	36,596	8	240,965	404,850	3,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.42	0.23	14.79	9.04	0.00	59.52	100.00	-

(注)自己株式460株は「個人その他」に4単元および「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
水野泰三	愛知県名古屋市千種区	12,899,320	31.86
水野敦之	愛知県名古屋市千種区	6,211,240	15.34
(株)ミズノ・インターナショナル	愛知県名古屋市千種区堀割町1丁目33	5,382,960	13.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,610,800	3.98
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,330,600	3.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,109,900	2.74
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40 アルペン丸の内タワー	758,114	1.87
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	544,600	1.34
水野好英	愛知県名古屋市千種区	515,040	1.27
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	360,000	0.89
計	-	30,722,574	75.88

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,610,800株、1,330,600株および1,109,900株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,484,600	404,846	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	40,488,000	-	-
総株主の議決権	-	404,846	-

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式60株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	201	309,711
当期間における取得自己株式	15	19,602

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	460	-	475	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

第38期の配当につきましては、上記方針に基づいて、1株当たり30円の配当（うち第2四半期末配当金15円）を実施いたしました。

内部留保資金については、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。

当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができることとしております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年2月5日 取締役会決議	607	15
平成22年8月25日 取締役会決議	607	15

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高（円）	4,740	4,180	2,340	2,180	1,799
最低（円）	3,590	1,979	1,270	1,430	1,320

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	1,428	1,405	1,498	1,682	1,632	1,540
最低（円）	1,321	1,320	1,393	1,493	1,392	1,388

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	水野 泰三	昭和23年11月8日生	昭和47年7月 当社設立 代表取締役就任(現任)	(注)3	12,899,320
常務取締役	商品本部長	村瀬 一夫	昭和30年12月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 商品第四部長 平成8年5月 商品第三部長 平成13年9月 取締役就任 同 商品第三部担当役員 同 商品第四部担当役員 同 商品第五部担当役員 同 商品第六部担当役員 平成15年9月 商品統轄役員 平成16年10月 商品本部長(現任) 平成18年7月 商品第五部長 平成20年9月 常務取締役就任(現任)	(注)3	19,300
取締役	商品本部 副本部長	石田 吉孝	昭和30年7月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 商品第一部長 平成8年7月 商品第二部長 平成13年9月 取締役就任(現任) 同 商品第一部担当役員 同 商品第二部担当役員 同 商品第五部担当役員 同 商品第六部担当役員 平成16年10月 商品本部副本部長(現任)	(注)3	18,900
取締役	管理本部長 財務部長	水巻 泰彦	昭和33年1月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年9月 経理部長 平成13年7月 財務部長(現任) 平成20年9月 取締役就任(現任) 平成21年9月 管理本部長(現任)	(注)3	8,800
取締役	管理本部 副本部長 総務部長	鈴木 猛仁	昭和33年6月22日生	昭和57年3月 当社入社 平成8年11月 販売部長 平成13年7月 販売部アルペン担当部長 平成15年9月 人事部長 平成19年12月 総務部長(現任) 平成20年9月 取締役就任(現任) 平成21年9月 管理本部副本部長(現任)	(注)3	6,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		伊神 薫	昭和27年12月3日生	昭和46年4月 株式会社大隈鐵工所(現 オークマ株式会社)入社 昭和52年1月 当社入社 平成3年3月 商品管理部長 平成8年10月 人事部長 平成15年9月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	11,000
常勤監査役		名畑 稔	昭和16年4月10日生	昭和39年4月 株式会社東海理化電機製作所入社 平成6年7月 同社生産管理部担当取締役就任 平成8年7月 同社取締役本社工場長就任 平成9年7月 同社常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任 平成16年9月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	3,700
監査役		花井 増實	昭和26年12月15日生	昭和54年4月 名古屋弁護士会登録 平成6年4月 名古屋弁護士会 副会長就任 平成11年3月 万葉総合法律事務所 開業 平成15年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1,300
計						12,968,620

- (注) 1. 監査役名畑稔、花井増實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、取締役の意思決定機能と執行役員の業務執行機能を明確にすることによって、意思決定・施策実行のスピードアップをはかり、より機動的な経営を行うために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名で、水野泰三、村瀬一夫、石田吉孝、水巻泰彦、鈴木猛仁、天野康司で構成されております。
3. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると考え、経営理念である「For the customer」と、「お客様の心の中No.1」「企業価値No.1」「働き甲斐No.1」のグループ行動指針を踏まえて、株主様、お客様、取引先様、従業員等多くのステークホルダーの声に耳を傾けながら、経営の効率性・透明性・健全性の向上とコンプライアンスの徹底をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役の意思決定機能と執行役員の業務執行機能を明確にすることによって、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。

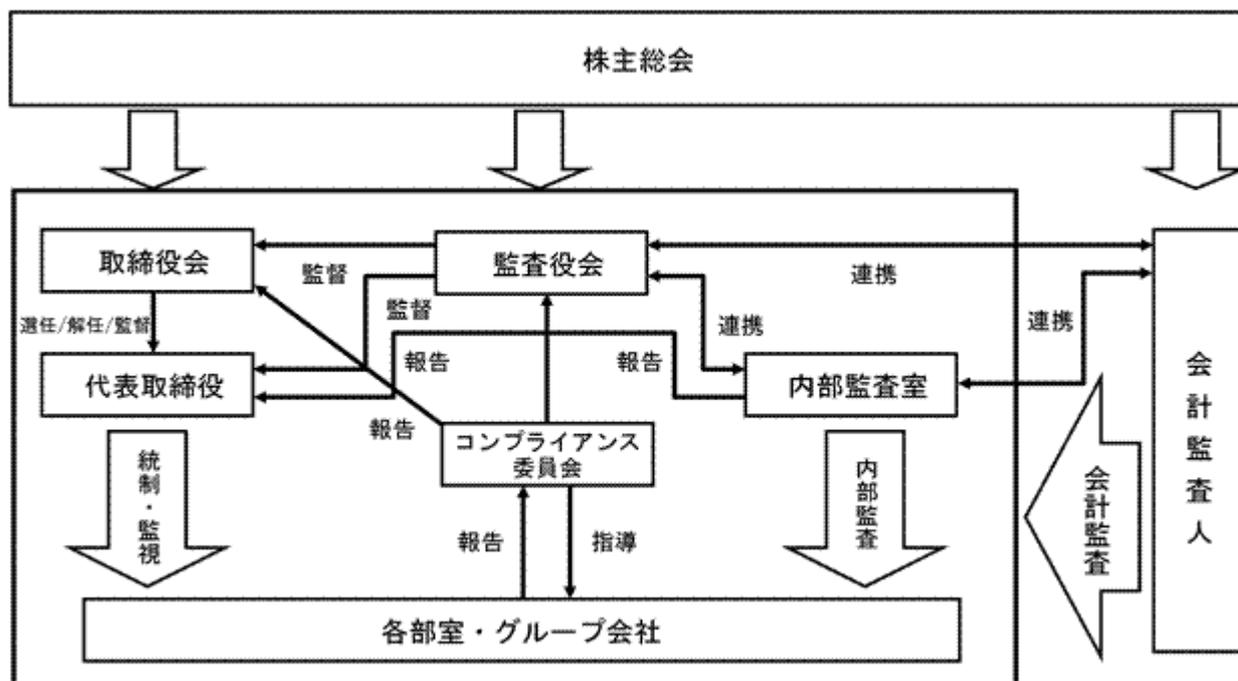
また、コンプライアンス活動方針およびリスク管理方針を決定し、全社的な活動を推進するために、平成17年4月にコンプライアンス委員会を発足いたしました。コンプライアンス委員会は、委員長を代表取締役として、全社的なコンプライアンス活動およびリスク管理を推進しております。

取締役会は、原則として毎月2回、定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や経営に影響を及ぼす事項について、全社的な見地から十分な審議と協議を行っております。また、適時適切な開示と説明責任を果たすことが重要との観点から、取締役会において情報の共有化を促進し、店舗の月間活動状況および課題と解決策等の確認・報告を行うことで、新たに発生した課題に対しても機動的に対処できる体制を構築しております。

内部監査は、内部監査室を設置し、当社が定める「内部監査規程」に基づき、当社および子会社の業務運営ならびに財産の保全をはかるとともに、不正過誤を防止し業務の能率的改善をはかり、事業の健全なる発展に資することを目的として実施しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し意見を述べるとともに、内部監査室と連携しリスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査役会を定期的で開催し、監査役間での情報・意見交換を行い経営監視機能の向上をはかっております。3名の監査役（うち、社外監査役2名）が業務執行の監視に努めております。

(内部統制の関係図)



(内部統制システムの整備の状況)

当社では、取締役、執行役員および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するため、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、総務部を事務局とし活動しております。

内部通報規程により通報制度を設け、取締役、執行役員および使用人が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいた時は、ホットラインにより通報することを定めております。

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に従い文書（電磁的記録を含む）を作成するとともに、文書管理規程に従い適切に保存および管理を行っております。

コンプライアンス委員会は、有事においては、リスク管理全体を統括する組織として、「リスク管理規程」に基づき、「緊急対策本部」を設置して危機管理にあたることとしております。

当社は、定例の取締役会を原則として月2回開催し、取締役会規程等に基づき重要事項の決定および取締役および執行役員の業務執行の監督等を行っております。業務の運営については、中期経営計画、総合予算制度、月次損益制度による予算統制を実施しております。職務については、組織基本規程、職務分掌規程、職務権限規程により権限分配と業務の効率化をはかっております。

また、企業集団の業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、関係会社を管理する部署を設置して管理するとともに、関係会社連絡会を開催し、当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築しております。また、当社のリスク管理、内部通報制度はグループ各社を含めた体制となっております。

取締役、執行役員および使用人は、取締役会等の会議において監査役の出席のもと業務の執行状況等を報告するほか、監査役と代表取締役社長、内部監査室および監査法人と各々、意見交換を実施し監査が実効的に行われる体制を確保しております。

(リスク管理体制の整備状況)

平成16年7月から「リスク自主点検チェックシート」を策定し、各部室およびグループ各社が早期にリスク対応できるように、四半期単位で自主点検をし、その結果をコンプライアンス委員会に報告する制度を運用しております。コンプライアンス委員会はその内容を取締役会に報告しております。また、内部監査室は、本社部室およびグループ各社の内部監査時に「リスク自主点検チェックシート」の内容をフォローしております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（5名）により年1回の当社および子会社全部の業務運営の監査および内部統制監査を実施しており、監査結果については代表取締役および監査役会への報告を行っております。

監査役監査に関しては、監査役3名（うち社外監査役2名）が取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視するほか、会計監査人および内部監査室からの監査報告に基づいて実地監査を行っております。

内部監査室、監査役、会計監査人は、定期的な会合開催や適時の相互連絡により、お互いの情報や意見の交換を実施しております。これにより相互補完的に効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員2名は社外監査役であります。

社外監査役名畑稔氏は当社株式を3,700株、花井増實氏は1,300株所有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本的关系または資本的关系その他の利害関係はありません。

名畑稔氏には、他会社の監査役としての経験と幅広い見識に基づいた大所高所の視点での監査を期待し、花井増實氏には、弁護士としての高度な法律面の見識に基づいた大所高所の視点での監査を期待し、社外監査役として選任しております。両氏は業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれなく、当社の独立役員として適任と判断しております。

社外監査役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し意見を述べるとともに、内部監査室と連携しリスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査役会において監査役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上をはかっております。

当社では社外取締役を選任していませんが、2名の社外監査役が取締役会のほか重要な社内会議に出席し、取締役の業務執行を監視しており、社外チェックの観点からの経営監視機能の客観性、中立性の確保が十分に機能する体制を整えております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	177	83	23	70	6
監査役(社外監査役を除く。)	10	10	-	0	1
社外役員	19	14	-	5	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 4百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友ファイナンシャルグループ(株)	1,961	4	取引関係等の円滑化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益 の合計額
非上場以外の株式	-	29	1	-	17

会計監査の状況

会計監査に関しては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：山内和雄 氏

指定有限責任社員 業務執行社員：久野誠一 氏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他11名

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議をもって、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より監査日程、人数等、年度の監査計画の提示を受け、前期比較や世間動向等により総合的に判断し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,640	18,265
受取手形及び売掛金	4,020	4,095
商品及び製品	45,353	43,358
繰延税金資産	1,900	2,020
その他	3,225	3,942
貸倒引当金	23	9
流動資産合計	68,117	71,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 53,811	2 53,810
減価償却累計額	25,158	28,047
建物及び構築物(純額)	2 28,653	2 25,762
土地	2 11,274	2 9,841
リース資産	-	2,720
減価償却累計額	-	389
リース資産(純額)	-	2,331
その他	8,590	7,925
減価償却累計額	5,435	5,638
その他(純額)	3,154	2,286
有形固定資産合計	43,082	40,223
無形固定資産	1,134	1,442
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,023	4,227
差入保証金	24,358	23,731
その他	1, 2 10,912	1, 2 9,976
減価償却累計額	1,722	1,706
その他(純額)	1, 2 9,190	1, 2 8,269
貸倒引当金	122	118
投資その他の資産合計	36,450	36,110
固定資産合計	80,667	77,775
資産合計	148,784	149,448

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 26,572	2 27,107
未払金	8,804	9,303
未払法人税等	2,315	1,520
ポイント引当金	1,843	1,932
その他の引当金	297	314
その他	2 5,990	2 4,712
流動負債合計	45,823	44,891
固定負債		
長期借入金	2 2,961	2 2,600
リース債務	-	1,905
引当金	1,708	1,698
その他	6,773	5,357
固定負債合計	11,442	11,560
負債合計	57,265	56,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	54,789	56,302
自己株式	0	0
株主資本合計	91,616	93,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	10
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	112	138
評価・換算差額等合計	96	133
純資産合計	91,519	92,995
負債純資産合計	148,784	149,448

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	1 189,726	1 188,666
売上原価	2 106,804	2 106,435
売上総利益	82,922	82,231
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	23,613	23,880
退職給付費用	697	761
賞与引当金繰入額	278	290
賃借料	20,516	19,688
その他	29,906	29,466
販売費及び一般管理費合計	75,013	74,088
営業利益	7,909	8,143
営業外収益		
受取利息	266	233
不動産賃貸料	1,009	929
受取手数料	-	202
その他	812	443
営業外収益合計	2,089	1,809
営業外費用		
支払利息	194	130
不動産賃貸費用	603	531
デリバティブ評価損	500	188
その他	27	124
営業外費用合計	1,326	975
経常利益	8,672	8,976
特別利益		
前期損益修正益	4 18	-
預り保証金償還益	50	39
違約金収入	36	9
貸倒引当金戻入額	-	16
転貸損失引当金戻入額	-	22
その他	8	0
特別利益合計	113	88
特別損失		
減損損失	3 2,891	3 3,924
その他	210	12
特別損失合計	3,101	3,937
税金等調整前当期純利益	5,684	5,128
法人税、住民税及び事業税	3,815	3,709
過年度法人税等	409	-
法人税等調整額	1,418	1,308
法人税等合計	1,987	2,400
当期純利益	3,696	2,728

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,163	15,163
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,163	15,163
資本剰余金		
前期末残高	21,663	21,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,663	21,663
利益剰余金		
前期末残高	52,307	54,789
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,214
当期純利益	3,696	2,728
当期変動額合計	2,482	1,513
当期末残高	54,789	56,302
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	89,134	91,616
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,214
当期純利益	3,696	2,728
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,481	1,513
当期末残高	91,616	93,129

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	7
当期変動額合計	17	7
当期末残高	17	10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	3
当期変動額合計	22	3
当期末残高	1	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	113	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	25
当期変動額合計	0	25
当期末残高	112	138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	36
当期変動額合計	38	36
当期末残高	96	133
純資産合計		
前期末残高	89,076	91,519
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,214
当期純利益	3,696	2,728
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	36
当期変動額合計	2,442	1,476
当期末残高	91,519	92,995

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,684	5,128
減価償却費	4,320	4,195
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	17
ポイント引当金の増減額（ は減少）	66	89
差入保証金等の家賃相殺額	1,619	1,333
受取利息及び受取配当金	268	235
支払利息	194	130
デリバティブ評価損益（ は益）	500	188
減損損失	2,891	3,924
預り保証金償還差益	50	39
違約金収入	36	9
売上債権の増減額（ は増加）	205	74
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,209	2,014
仕入債務の増減額（ は減少）	2,083	597
未払消費税等の増減額（ は減少）	911	558
その他	466	869
小計	15,082	17,537
利息及び配当金の受取額	49	33
利息の支払額	198	127
法人税等の還付額	844	31
法人税等の支払額	4,034	4,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,743	12,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	1,100
定期預金の払戻による収入	233	1,300
有形固定資産の取得による支出	1,876	2,884
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	96	444
長期前払費用の支出	125	26
差入保証金の差入による支出	347	1,150
差入保証金の回収による収入	439	262
その他	14	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,984	4,070

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,000	-
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	3,303	2,278
社債の償還による支出	1,100	700
預り保証金の償還による支出	350	518
リース債務の返済による支出	113	275
配当金の支払額	1,213	1,215
その他	2	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,082	4,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	25
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,677	4,749
現金及び現金同等物の期首残高	11,957	13,634
現金及び現金同等物の期末残高	13,634	18,384

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティクス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 従来連結子会社であった株式会社ゴルフプランナーは、平成20年10月1日を期日として連結子会社である株式会社ジャパーナに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>従来連結子会社であった株式会社アルペントラベル企画は、平成20年12月29日に清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、同社の清算終了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フロー等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティクス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 従来連結子会社であった株式会社ロイヤルヒルズは、平成22年6月1日を期日として当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社(株式会社エス・エー・ピー)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>b 原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、 また在外連結子会社は定額法を採用して おります。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社の平 成10年4月1日以降取得の建物（建物 附属設備を除く）は定額法によってお ります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の 建物については耐用年数を借地期間、残 存価額を零とする定額法によっており ます。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は15年～20 年であります。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）について は、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年6月30日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 主として貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 主として個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、連結貸借対照表上では「その他の引当金」又は「引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>その他の引当金 同左</p> <p>a 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金が確定したことを受けて、平成21年 5月 8日に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別損失として7百万円計上しております。</p> <p>c 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>d 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>e 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>c 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>d 転貸損失引当金 同左</p> <p>e 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 通貨スワップ 外貨建営業債務</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、主として移動平均法による低価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は46,374百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 683 742 963"> <tr> <td>「機械装置及び運搬具」</td> <td>2,777百万円</td> </tr> <tr> <td>「減価償却累計額」</td> <td>2,275百万円</td> </tr> <tr> <td>「機械装置及び運搬具(純額)」</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>「工具、器具及び備品」</td> <td>3,806百万円</td> </tr> <tr> <td>「減価償却累計額」</td> <td>3,049百万円</td> </tr> <tr> <td>「工具、器具及び備品(純額)」</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>「コース勘定」</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>「建設仮勘定」</td> <td>128百万円</td> </tr> </table> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 1153 742 1321"> <tr> <td>「投資有価証券」</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>「賃貸用固定資産」</td> <td>4,822百万円</td> </tr> <tr> <td>「減価償却累計額」</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>「賃貸用固定資産(純額)」</td> <td>3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>「長期預金」</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度は917百万円)は、明瞭性を高めるため、「支払手形及び買掛金」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「賞与引当金」(当連結会計年度は272百万円)及び「役員賞与引当金」(当連結会計年度は25百万円)は、明瞭性を高めるため、流動負債の「その他の引当金」として表示することといたしました。</p> <p>6. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度は2,228百万円)、「1年内償還予定の社債」(当連結会計年度は700百万円)及び「繰延税金負債」(当連結会計年度は30百万円)は、明瞭性を高めるため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	「機械装置及び運搬具」	2,777百万円	「減価償却累計額」	2,275百万円	「機械装置及び運搬具(純額)」	501百万円	「工具、器具及び備品」	3,806百万円	「減価償却累計額」	3,049百万円	「工具、器具及び備品(純額)」	756百万円	「コース勘定」	723百万円	「建設仮勘定」	128百万円	「投資有価証券」	591百万円	「賃貸用固定資産」	4,822百万円	「減価償却累計額」	1,722百万円	「賃貸用固定資産(純額)」	3,100百万円	「長期預金」	2,500百万円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」(前連結会計年度は937百万円(取得価額1,048百万円、減価償却累計額 110百万円))は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度は790百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p>
「機械装置及び運搬具」	2,777百万円																										
「減価償却累計額」	2,275百万円																										
「機械装置及び運搬具(純額)」	501百万円																										
「工具、器具及び備品」	3,806百万円																										
「減価償却累計額」	3,049百万円																										
「工具、器具及び備品(純額)」	756百万円																										
「コース勘定」	723百万円																										
「建設仮勘定」	128百万円																										
「投資有価証券」	591百万円																										
「賃貸用固定資産」	4,822百万円																										
「減価償却累計額」	1,722百万円																										
「賃貸用固定資産(純額)」	3,100百万円																										
「長期預金」	2,500百万円																										

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																
<p>7. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金」(当連結会計年度は976百万円)、「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度は571百万円)及び「転貸損失引当金」(当連結会計年度は160百万円)は、明瞭性を高めるため、固定負債の「引当金」として表示することといたしました。</p> <p>8. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「社債」(当連結会計年度は1,000百万円)、「繰延税金負債」(当連結会計年度は12百万円)及び「預り保証金」(当連結会計年度は3,069百万円)は、明瞭性を高めるため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費の「その他」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>「広告宣伝費及び販売促進費」</td> <td>6,642百万円</td> </tr> <tr> <td>「法定福利及び厚生費」</td> <td>3,706百万円</td> </tr> <tr> <td>「減価償却費」</td> <td>4,243百万円</td> </tr> <tr> <td>「役員退職慰労引当金繰入額」</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度は151百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は1百万円)は、明瞭性を高めるため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当連結会計年度は12百万円)及び「転貸損失引当金繰入」(当連結会計年度は65百万円)は明瞭性を高めるため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、営業キャッシュ・フローの「その他」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>「長期前払費用償却額」</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>「退職給付引当金の増減額」(は減少)</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>「役員退職慰労引当金の増減額」(は減少)</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>「固定資産除売却損益」(は益)</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	「広告宣伝費及び販売促進費」	6,642百万円	「法定福利及び厚生費」	3,706百万円	「減価償却費」	4,243百万円	「役員退職慰労引当金繰入額」	18百万円	「長期前払費用償却額」	268百万円	「退職給付引当金の増減額」(は減少)	73百万円	「役員退職慰労引当金の増減額」(は減少)	11百万円	「固定資産除売却損益」(は益)	11百万円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度は208百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度は6百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p>
「広告宣伝費及び販売促進費」	6,642百万円																
「法定福利及び厚生費」	3,706百万円																
「減価償却費」	4,243百万円																
「役員退職慰労引当金繰入額」	18百万円																
「長期前払費用償却額」	268百万円																
「退職給付引当金の増減額」(は減少)	73百万円																
「役員退職慰労引当金の増減額」(は減少)	11百万円																
「固定資産除売却損益」(は益)	11百万円																

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(投資有価証券(株式)) 40百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p> 建物 608百万円</p> <p> 土地 5,405百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(貸貸用固定資産) 1,956百万円</p> <p> (合計) 7,971百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p> 買掛金 115百万円</p> <p> 長期借入金 3,969百万円</p> <p> (1年以内返済予定額を含む)</p> <p> (合計) 4,084百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社(株)ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 29,500百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 29,500百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(投資有価証券(株式)) 40百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p> 建物 509百万円</p> <p> 土地 4,622百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(貸貸用固定資産) 1,951百万円</p> <p> (合計) 7,083百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p> 買掛金 115百万円</p> <p> 長期借入金 2,971百万円</p> <p> (1年以内返済予定額を含む)</p> <p> (合計) 3,086百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社(株)ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 24,500百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 24,500百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		
<p>1 ポイント引当金戻入額66百万円を加算しております。</p> <p>2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損418百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p>			<p>1 ポイント引当金繰入額89百万円を控除しております。</p> <p>2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損335百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p>		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
アルペン野々市店他 (石川県石川郡野々市町)	販売用店舗	土地、建物及び構築物等	アルペン東海店他 (愛知県東海市)	販売用店舗他	建物及び構築物、土地等
<p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,891百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地505百万円、建物及び構築物897百万円、その他1,488百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は3.68%であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内容は、前期の固定資産の過小計上の修正によるものであります。</p>			<p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,924百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,794百万円、土地1,032百万円、リース資産(売買処理13百万円、賃貸借処理962百万円)、その他122百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.78%であります。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式(注)	123	136	-	259
合計	123	136	-	259

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	607	15	平成20年6月30日	平成20年9月11日
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	607	15	平成20年12月31日	平成21年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成21年6月30日	平成21年9月11日

当連結会計年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式（注）	259	201	-	460
合計	259	201	-	460

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加201株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 取締役会	普通株式	607	15	平成21年6月30日	平成21年9月11日
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	607	15	平成21年12月31日	平成22年3月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成22年6月30日	平成22年9月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）	当連結会計年度 （自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年6月30日現在） （百万円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年6月30日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 13,640	現金及び預金勘定 18,265
預け金勘定 394	流動資産
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 400	その他（有価証券） 500
現金及び現金同等物 13,634	その他（預け金） 218
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600
	現金及び現金同等物 18,384

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)					当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備(「建物及び構築物」、「その他」(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」))であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	34,649	16,652	1,457	16,539	建物及び構築物	34,649	17,196	2,419	15,032
(有形固定資産) その他	11,655	6,678	-	4,976	(有形固定資産) その他	9,358	6,578	-	2,780
無形固定資産	104	77	-	27	無形固定資産	63	53	-	10
合計	46,408	23,408	1,457	21,543	合計	44,071	23,828	2,419	17,823
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,166百万円 1年超 18,839百万円 (合計) 23,006百万円 リース資産減損勘定の残高 1,457百万円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,380百万円 1年超 15,464百万円 (合計) 18,844百万円 リース資産減損勘定の残高 2,175百万円</p>				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,652百万円 リース資産減損勘定の取崩額 17百万円 減価償却費相当額 4,365百万円 支払利息相当額 501百万円 減損損失 1,457百万円</p>					<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,891百万円 リース資産減損勘定の取崩額 245百万円 減価償却費相当額 3,652百万円 支払利息相当額 414百万円 減損損失 962百万円</p>				

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																							
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,466百万円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>27,042百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>235</td> <td>71</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235</td> <td>71</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	2,575百万円	1年超	24,466百万円	(合計)	27,042百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	235	71	163	合計	235	71	163	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,891百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,238百万円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>25,129百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>235</td> <td>85</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235</td> <td>85</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	2,891百万円	1年超	22,238百万円	(合計)	25,129百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	235	85	149	合計	235	85	149
1年内	2,575百万円																																										
1年超	24,466百万円																																										
(合計)	27,042百万円																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																								
建物及び構築物	235	71	163																																								
合計	235	71	163																																								
1年内	2,891百万円																																										
1年超	22,238百万円																																										
(合計)	25,129百万円																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																								
建物及び構築物	235	85	149																																								
合計	235	85	149																																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(追加情報) 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)等の適用に伴い、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の不動産に係るリース取引について、当連結会計年度より注記対象としております。 また、これにより新たに認識された所有権移転外ファイナンス・リース資産のうち、減損の認識要件を満たすものについては減損損失を計上しております。</p>				1年内	12百万円	1年超	167百万円	合計	179百万円	受取リース料	15百万円	減価償却費	14百万円	受取利息相当額	3百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>				1年内	12百万円	1年超	154百万円	合計	167百万円	受取リース料	15百万円	減価償却費	14百万円	受取利息相当額	3百万円												
1年内	12百万円																																										
1年超	167百万円																																										
合計	179百万円																																										
受取リース料	15百万円																																										
減価償却費	14百万円																																										
受取利息相当額	3百万円																																										
1年内	12百万円																																										
1年超	154百万円																																										
合計	167百万円																																										
受取リース料	15百万円																																										
減価償却費	14百万円																																										
受取利息相当額	3百万円																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及びMMF等の短期金融商品であり市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約による同借入は、未実行残高に対する固定的な費用は発生しない見込みであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引先与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社の連結子会社では、外貨建営業債務について、為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,265	18,265	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,095	4,095	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,035	1,032	3
満期保有目的の債券	501	498	3
その他有価証券	534	534	-
(4) 差入保証金	15,773	14,292	1,480
資産計	39,170	37,686	1,484
(1) 支払手形及び買掛金	27,107	27,107	-
(2) 未払金	9,303	9,303	-
(3) 未払法人税等	1,520	1,520	-
(4) 長期借入金(*1)	3,911	3,900	10
(5) リース債務(*1)	2,299	2,309	9
負債計	44,141	44,141	0
デリバティブ取引(*2)	(538)	(538)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(529)	(529)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9)	(9)	-

(*1) 長期借入金、リース債務には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、債券等については、金融機関等からの提示価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率によって算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理しております。

(5) リース債務

元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額40百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち、市場価格がなく、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難な部分（連結貸借対照表計上額7,957百万円）については、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、時価算定の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,265	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,095	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	501	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	500	-	-	-
差入保証金	1,447	4,970	5,236	4,119
合計	24,809	4,790	5,236	4,119

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	503	486	16
	小計	503	486	16
合計		503	486	16

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16	45	28
	小計	16	45	28
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3	3	0
	小計	3	3	0
合計		20	48	28

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関係会社株式	40

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 社債	-	503	-	-
合計	-	503	-	-

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	501	498	3
	小計	501	498	3
合計		501	498	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29	11	17
	小計	29	11	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4	8	3
	その他	500	500	-
	小計	504	508	3
合計		534	520	14

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3百万円（投資有価証券の株式3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年7月1日
至平成21年6月30日)

(1)取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップを行っております。

また、連結子会社においては、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップを行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

(2)取引に対する取組方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

(3)取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップにおいては、市場金利の変動によるリスクを有しており、通貨関連における通貨スワップには、為替相場の変動によるリスクを有しております。

金利関連及び通貨関連とも当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関する内規を設けており、実行及び管理については、当該内規に準拠して、財務部が行っております。

(5)取引の時価等に関する事項についての補足事項

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ	44,898	44,898	341	341
	合計	44,898	44,898	341	341

（注）1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ	44,898	40,264	529	529
	合計	44,898	40,264	529	529

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年6月30日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	715	-	8

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年6月30日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	3,000	-	0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	4,000	1,800	（注）

（注）1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金が確定したことを受け、平成21年5月8日に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成21年6月30日）	当連結会計年度 （平成22年6月30日）
(1) 退職給付債務（百万円）	7,965	8,398

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(2) 年金資産(百万円)	5,067	5,689
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	2,897	2,709
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,289	1,917
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	361	278
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)(百万円)	969	1,069
(7) 前払年金費用(百万円)	6	7
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	976	1,077

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
(1) 退職給付費用(百万円)	697	761
勤務費用(百万円)	426	456
利息費用(百万円)	220	157
期待運用収益(百万円)	166	99
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	83	83
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	257	330
割増退職金の費用処理額(百万円)	42	-
(2) 厚生年金基金の代行返上に伴う損益(百万円)	7	-
合計(百万円)	704	761

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金制度への拠出は、勤務費用に計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2%	同左
(3) 期待運用収益率	2%	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 賞与引当金 110百万円	(1) 賞与引当金 118百万円
(2) 未払事業税等 305百万円	(2) 未払事業税等 246百万円
(3) ポイント引当金 748百万円	(3) ポイント引当金 784百万円
(4) 役員退職慰労引当金 232百万円	(4) 役員退職慰労引当金 216百万円
(5) 退職給付引当金 399百万円	(5) 退職給付引当金 444百万円
(6) 転貸損失引当金 65百万円	(6) 転貸損失引当金 35百万円
(7) 減価償却費 904百万円	(7) 減価償却費 1,067百万円
(8) 減損損失 3,534百万円	(8) 減損損失 4,884百万円
(9) 子会社株式評価減 416百万円	(9) 未実現利益 767百万円
(10) 未実現利益 816百万円	(10) その他 269百万円
(11) その他 979百万円	(繰延税金資産小計) 8,834百万円
(繰延税金資産小計) 8,513百万円	評価性引当額 2,579百万円
評価性引当額 3,572百万円	(繰延税金資産合計) 6,255百万円
(繰延税金資産合計) 4,941百万円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) その他有価証券評価差額金 10百万円	(1) その他有価証券評価差額金 7百万円
(2) 貸倒引当金調整(債権債務の相殺) 7百万円	(2) 貸倒引当金調整(債権債務の相殺) 9百万円
(3) その他 41百万円	(3) その他 36百万円
(繰延税金負債合計) 59百万円	(繰延税金負債合計) 53百万円
繰延税金資産の純額 4,881百万円	繰延税金資産の純額 6,202百万円
(繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております)	(繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております)
・流動資産 - 繰延税金資産 1,900百万円	・流動資産 - 繰延税金資産 2,020百万円
・固定資産 - 繰延税金資産 3,023百万円	・固定資産 - 繰延税金資産 4,227百万円
・流動負債 - その他(繰延税金負債) 30百万円	・流動負債 - その他(繰延税金負債) 35百万円
・固定負債 - その他(繰延税金負債) 12百万円	・固定負債 - その他(繰延税金負債) 10百万円
(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	・法定実効税率 40.60%
	・調整
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.46%
	子会社合併による影響額 14.74%
	住民税均等割 5.71%
	同族会社に対する留保金課税 9.47%
	評価性引当額の増減額 6.66%
	その他 1.36%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.81%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ジャパーナ(当社連結子会社) レジャー用品及び日用雑貨品の製造販売

株式会社ゴルフプランナー(当社連結子会社) ゴルフ用品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ジャパーナを存続会社、株式会社ゴルフプランナーを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ジャパーナ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

子会社2社を合併することにより、経営の効率化を図ると目的として、株式会社ジャパーナを存続会社とする吸収合併(合併期日:平成20年10月1日)を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社アルペン スポーツ用品の販売

株式会社ロイヤルヒルズ(当社連結子会社) スキー場・ゴルフ場の経営

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アルペンを存続会社、株式会社ロイヤルヒルズを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社アルペン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

子会社を合併することで、経営資源の機動的な配分により、効率的な組織運営を図ることを目的として、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成22年6月1日)を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社グループの事業の種類別セグメントは、従来、「物販事業」及び「サービス事業」に区分して表示しておりましたが、「物販事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

「物販事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,260円42銭	1株当たり純資産額	2,296円90銭
1株当たり当期純利益金額	91円31銭	1株当たり当期純利益金額	67円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益(百万円)	3,696	2,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,696	2,728
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 アルペン	第10回 無担保社債	平成16年 9月27日	100 (100)	- -	6ヶ月円 TIBOR +0.2	無担保社債	平成21年 9月25日
株式会社 アルペン	第11回 無担保社債	平成16年 9月30日	650 (300)	350 (300)	6ヶ月円 TIBOR +0.15	無担保社債	平成23年 9月30日
株式会社 アルペン	第12回 無担保社債	平成17年 9月30日	950 (300)	650 (300)	6ヶ月円 TIBOR +0.15	無担保社債	平成24年 9月28日
合計	-	-	1,700 (700)	1,000 (600)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
600	350	50	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,228	1,311	1.389	-
1年以内に返済予定のリース債務	195	394	2.246	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,961	2,600	1.529	平成23年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	790	1,905	2.094	平成23年~42年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	6,174	6,210	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	600	1,400	450	150	-
リース債務	406	413	295	131	658

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(百万円)	44,844	46,966	47,003	49,851
税金等調整前四半期純利益金額(又は税金等調整前四半期純損失金額()) (百万円)	1,375	2,383	1,817	447
四半期純利益金額 (百万円)	271	1,374	996	85
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.72	33.94	24.61	2.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,303	11,662
売掛金	3,897	4,074
有価証券	-	1,001
商品	46,688	44,801
貯蔵品	63	49
前払費用	1,865	1,858
繰延税金資産	1,265	1,271
その他	2,113	855
貸倒引当金	-	9
流動資産合計	62,197	65,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 44,716	1 45,767
減価償却累計額	19,402	22,283
建物（純額）	1 25,314	1 23,483
構築物	3,587	4,484
減価償却累計額	2,213	2,934
構築物（純額）	1,374	1,550
機械及び装置	1,422	1,579
減価償却累計額	1,256	1,391
機械及び装置（純額）	166	188
船舶航空機	441	700
減価償却累計額	347	425
船舶航空機（純額）	94	274
車両運搬具	151	191
減価償却累計額	105	148
車両運搬具（純額）	45	42
工具、器具及び備品	2,517	2,734
減価償却累計額	1,872	2,114
工具、器具及び備品（純額）	644	620
土地	1 10,067	1 9,202
リース資産	943	2,624
減価償却累計額	97	364
リース資産（純額）	846	2,259
建設仮勘定	96	203
その他	4	800
有形固定資産合計	38,652	38,625
無形固定資産		
借地権	21	23
商標権	6	5
ソフトウェア	920	687
その他	145	699
無形固定資産合計	1,093	1,415

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	551	34
関係会社株式	3,407	3,322
関係会社長期貸付金	1,730	-
破産更生債権等	44	43
長期前払費用	2,938	2,573
繰延税金資産	3,024	4,228
差入保証金	24,197	23,729
賃貸用固定資産	8,532	8,791
減価償却累計額	4,396	4,388
賃貸用固定資産(純額)	4,136	4,402
長期預金	2,500	2,100
その他	7	7
貸倒引当金	122	118
投資その他の資産合計	42,416	40,323
固定資産合計	82,162	80,364
資産合計	144,359	145,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,377	9,190
買掛金	16,935	17,655
1年内返済予定の長期借入金	2,228	-
リース債務	175	376
未払金	8,569	9,385
未払費用	1,152	1,285
未払法人税等	1,757	1,082
前受金	255	183
預り金	363	395
賞与引当金	241	262
ポイント引当金	1,843	1,932
役員賞与引当金	25	23
その他	1,636	2,246
流動負債合計	44,561	44,020
固定負債		
社債	1,000	400
長期借入金	2,961	2,600
リース債務	714	1,844
役員退職慰労引当金	571	532
退職給付引当金	963	1,095
転貸損失引当金	160	88
預り保証金	3,104	1,894
長期リース資産減損勘定	1,457	2,175
その他	101	377
固定負債合計	11,034	11,008
負債合計	55,596	55,028

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
資本剰余金合計	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	48,449	50,593
利益剰余金合計	48,509	50,653
自己株式	0	0
株主資本合計	88,747	90,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	10
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	16	10
純資産合計	88,763	90,901
負債純資産合計	144,359	145,930

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	1 187,230	1 186,283
売上原価		
商品期首たな卸高	48,016	46,688
当期商品仕入高	109,088	108,098
合計	157,104	154,786
他勘定振替高	2 38	2 35
商品期末たな卸高	46,688	44,801
商品売上原価	3 110,378	3 109,949
売上総利益	76,852	76,334
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,797	5,927
従業員給料及び賞与	21,389	21,682
退職給付費用	685	754
賞与引当金繰入額	241	262
役員退職慰労引当金繰入額	18	-
賃借料	19,462	18,708
減価償却費	3,925	3,863
役員賞与引当金繰入額	25	-
その他	19,394	19,343
販売費及び一般管理費合計	70,941	70,543
営業利益	5,911	5,791
営業外収益		
不動産賃貸料	4 1,904	4 1,776
受取配当金	-	4 2,001
その他	1,009	875
営業外収益合計	2,913	4,654
営業外費用		
支払利息	196	-
不動産賃貸費用	1,437	1,313
その他	25	166
営業外費用合計	1,659	1,479
経常利益	7,165	8,965

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別利益		
預り保証金償還益	50	39
違約金収入	36	9
貸倒引当金戻入額	6	-
転貸損失引当金戻入額	-	22
その他	-	4
特別利益合計	92	76
特別損失		
減損損失	5 2,891	5 3,233
転貸損失引当金繰入額	65	-
抱合せ株式消滅差損	-	752
その他	258	12
特別損失合計	3,215	3,997
税引前当期純利益	4,042	5,045
法人税、住民税及び事業税	3,108	2,894
過年度法人税等	430	-
法人税等調整額	972	1,207
法人税等合計	1,704	1,686
当期純利益	2,337	3,358

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,163	15,163
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,074	25,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,074	25,074
資本剰余金合計		
前期末残高	25,074	25,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
繰越利益剰余金		
前期末残高	47,326	48,449
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,214
当期純利益	2,337	3,358
当期変動額合計	1,123	2,143
当期末残高	48,449	50,593
利益剰余金合計		
前期末残高	47,386	48,509
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,214
当期純利益	2,337	3,358
当期変動額合計	1,123	2,143
当期末残高	48,509	50,653

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	87,624	88,747
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,214
当期純利益	2,337	3,358
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,122	2,143
当期末残高	88,747	90,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	7
当期変動額合計	18	7
当期末残高	17	10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	5
当期変動額合計	18	5
当期末残高	16	10
純資産合計		
前期末残高	87,658	88,763
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,214
当期純利益	2,337	3,358
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	5
当期変動額合計	1,104	2,137
当期末残高	88,763	90,901

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	8年～38年	構築物	10年～20年	機械及び装置	5年～17年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	10年～38年	構築物	10年～20年	機械及び装置	5年～17年
建物	8年～38年													
構築物	10年～20年													
機械及び装置	5年～17年													
建物	10年～38年													
構築物	10年～20年													
機械及び装置	5年～17年													

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金が確定したことを受けて、平成21年5月8日に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当事業年度における損益に与える影響額は、特別損失として7百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 転貸損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)				
	<p>(6) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(6) ポイント引当金 同左</p> <p>(7) 役員賞与引当金 同左</p>				
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>				

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、移動平均法による低価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」(当事業年度は970百万円)は、明瞭性を高めるため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度は916百万円)は、明瞭性を高めるため、「支払手形」に含めて表示することといたしました。 3. 前事業年度において区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当事業年度は700百万円)及び「未払消費税等」(当事業年度は930百万円)は、明瞭性を高めるため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 4. 前事業年度において流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」(前事業年度は5百万円)は、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、区分掲記することといたしました。 5. 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度は98百万円)は、明瞭性を高めるため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 6. 前事業年度において固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」(前事業年度は20百万円)は、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、区分掲記することといたしました。 7. 前事業年度において固定負債の「その他」に含めておりました「長期リース資産減損勘定」(前事業年度は17百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(当事業年度は1,311百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>												
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度までは売上原価の内訳を注記していましたが、明瞭性を高めるため、当事業年度からは、内訳を損益計算書に記載する方法に変更することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 571 742 784"> <tr> <td>「運賃」</td> <td>1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>「販売手数料」</td> <td>1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>「法定福利及び厚生費」</td> <td>3,316百万円</td> </tr> <tr> <td>「倉庫料」</td> <td>3,253百万円</td> </tr> <tr> <td>「水道光熱費」</td> <td>3,323百万円</td> </tr> <tr> <td>「支払手数料」</td> <td>340百万円</td> </tr> </table> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取利息」(当事業年度は259百万円)は、明瞭性を高めるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当事業年度は8百万円)及び「関係会社株式評価損」(当事業年度は117百万円)は、明瞭性を高めるため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	「運賃」	1,779百万円	「販売手数料」	1,519百万円	「法定福利及び厚生費」	3,316百万円	「倉庫料」	3,253百万円	「水道光熱費」	3,323百万円	「支払手数料」	340百万円	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(当事業年度は18百万円)及び「役員賞与引当金繰入額」(当事業年度は23百万円)は、明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前事業年度は101百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「支払利息」(当事業年度は125百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>
「運賃」	1,779百万円												
「販売手数料」	1,519百万円												
「法定福利及び厚生費」	3,316百万円												
「倉庫料」	3,253百万円												
「水道光熱費」	3,323百万円												
「支払手数料」	340百万円												

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,971百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,084百万円</td> </tr> </table>	建物	608百万円	土地	5,405百万円	賃貸用固定資産	1,956百万円	(合計)	7,971百万円	買掛金	115百万円	長期借入金	3,969百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	4,084百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,083百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,971百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,086百万円</td> </tr> </table>	建物	509百万円	土地	4,622百万円	賃貸用固定資産	1,951百万円	(合計)	7,083百万円	買掛金	115百万円	長期借入金	2,971百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	3,086百万円
建物	608百万円																																
土地	5,405百万円																																
賃貸用固定資産	1,956百万円																																
(合計)	7,971百万円																																
買掛金	115百万円																																
長期借入金	3,969百万円																																
(1年以内返済予定額を含む)																																	
(合計)	4,084百万円																																
建物	509百万円																																
土地	4,622百万円																																
賃貸用固定資産	1,951百万円																																
(合計)	7,083百万円																																
買掛金	115百万円																																
長期借入金	2,971百万円																																
(1年以内返済予定額を含む)																																	
(合計)	3,086百万円																																
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,798百万円</td> </tr> </table>	買掛金	1,798百万円	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,137百万円</td> </tr> </table>	買掛金	2,137百万円																												
買掛金	1,798百万円																																
買掛金	2,137百万円																																
<p>3 保証債務 以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(保証金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャパーナ</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ロイヤルヒルズ</td> <td style="text-align: right;">419百万円(リース債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,989百万円</td> </tr> </table> <p>なお、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">USドル</td> <td style="text-align: right;">11,051千ドル (円換算額 1,072百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユーロ</td> <td style="text-align: right;">903千ユーロ (円換算額 123百万円)</td> </tr> </table>	(株)ジャパーナ	2,570百万円(仕入債務)	(株)ロイヤルヒルズ	419百万円(リース債務)	(合計)	2,989百万円	USドル	11,051千ドル (円換算額 1,072百万円)	ユーロ	903千ユーロ (円換算額 123百万円)	<p>3 偶発債務 以下の関係会社の仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャパーナ</td> <td style="text-align: right;">2,117百万円</td> </tr> </table> <p>なお、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">USドル</td> <td style="text-align: right;">13,077千ドル (円換算額 1,170百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユーロ</td> <td style="text-align: right;">487千ユーロ (円換算額 53百万円)</td> </tr> </table>	(株)ジャパーナ	2,117百万円	USドル	13,077千ドル (円換算額 1,170百万円)	ユーロ	487千ユーロ (円換算額 53百万円)																
(株)ジャパーナ	2,570百万円(仕入債務)																																
(株)ロイヤルヒルズ	419百万円(リース債務)																																
(合計)	2,989百万円																																
USドル	11,051千ドル (円換算額 1,072百万円)																																
ユーロ	903千ユーロ (円換算額 123百万円)																																
(株)ジャパーナ	2,117百万円																																
USドル	13,077千ドル (円換算額 1,170百万円)																																
ユーロ	487千ユーロ (円換算額 53百万円)																																
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(差引額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,500百万円	借入実行残高	- 百万円	(差引額)	25,500百万円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(差引額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,500百万円	借入実行残高	- 百万円	(差引額)	20,500百万円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,500百万円																																
借入実行残高	- 百万円																																
(差引額)	25,500百万円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,500百万円																																
借入実行残高	- 百万円																																
(差引額)	20,500百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																										
<p>1 ポイント引当金戻入額66百万円を加算しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>418百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>900百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			販売費及び一般管理費	35百万円	営業外費用	2百万円	流動資産	0百万円	(合計)	38百万円		418百万円	不動産賃貸料	900百万円	<p>1 ポイント引当金繰入額89百万円を控除しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>318百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			販売費及び一般管理費	33百万円	営業外費用	2百万円	(合計)	35百万円		318百万円	不動産賃貸料	852百万円	受取配当金	2,000百万円
販売費及び一般管理費	35百万円																												
営業外費用	2百万円																												
流動資産	0百万円																												
(合計)	38百万円																												
	418百万円																												
不動産賃貸料	900百万円																												
販売費及び一般管理費	33百万円																												
営業外費用	2百万円																												
(合計)	35百万円																												
	318百万円																												
不動産賃貸料	852百万円																												
受取配当金	2,000百万円																												
場所	用途	種類	場所	用途	種類																								
アルペン野々市店 他 (石川県石川郡野々市町)	販売用店舗	土地、建物、 構築物等	アルペン東海店 他 (愛知県東海市)	販売用店舗	建物、構築物、土 地等																								
<p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,891百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地505百万円、建物783百万円、構築物114百万円、工具、器具及び備品13百万円、長期前払費用16百万円、リース資産1,457百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は3.68%であります。</p>			<p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,233百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,317百万円、構築物88百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品25百万円、土地823百万円、リース資産(賃貸借処理)962百万円、長期前払費用16百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.78%であります。</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	123	136	-	259
合計	123	136	-	259

(注)普通株式の自己株式の増加136株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	259	201	-	460
合計	259	201	-	460

(注)普通株式の自己株式の増加201株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)					当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備(「建物」、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	34,649	16,652	1,457	16,539	建物	34,649	17,196	2,419	15,032
機械及び装 置	450	385	-	65	機械及び装 置	474	454	-	20
工具、器具及 び備品	10,343	5,987	0	4,356	工具、器具及 び備品	8,332	5,858	-	2,474
ソフトウエ ア	101	75	-	25	ソフトウエ ア	60	51	-	9
合計	45,544	23,100	1,457	20,986	合計	43,516	23,559	2,419	17,536
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,903百万円 1年超 18,520百万円 (合計) 22,424百万円 リース資産減損勘定の残高 1,457百万円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,315百万円 1年超 15,217百万円 (合計) 18,533百万円 リース資産減損勘定の残高 2,175百万円</p>				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,531百万円 長期リース資産減損勘定の取崩額 17百万円 減価償却費相当額 4,260百万円 支払利息相当額 481百万円 減損損失 1,457百万円</p>					<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,790百万円 リース資産減損勘定の取崩額 245百万円 減価償却費相当額 3,567百万円 支払利息相当額 397百万円 減損損失 962百万円</p>				

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																															
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,710百万円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>26,223百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>235</td> <td>71</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235</td> <td>71</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>179百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(追加情報) 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)等の適用に伴い、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の不動産に係るリース取引について、当事業年度より注記対象としております。 また、これにより新たに認識された所有権移転外ファイナンス・リース資産のうち、減損の認識要件を満たすものについては減損損失を計上しております。</p>				1年内	2,512百万円	1年超	23,710百万円	(合計)	26,223百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	235	71	163	合計	235	71	163	1年内	12百万円	1年超	167百万円	(合計)	179百万円	受取リース料	15百万円	減価償却費	14百万円	受取利息相当額	3百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,891百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,238百万円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>25,129百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>235</td> <td>85</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235</td> <td>85</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>167百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>				1年内	2,891百万円	1年超	22,238百万円	(合計)	25,129百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	235	85	149	合計	235	85	149	1年内	12百万円	1年超	154百万円	(合計)	167百万円	受取リース料	15百万円	減価償却費	14百万円	受取利息相当額	3百万円
1年内	2,512百万円																																																																		
1年超	23,710百万円																																																																		
(合計)	26,223百万円																																																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																
建物及び構築物	235	71	163																																																																
合計	235	71	163																																																																
1年内	12百万円																																																																		
1年超	167百万円																																																																		
(合計)	179百万円																																																																		
受取リース料	15百万円																																																																		
減価償却費	14百万円																																																																		
受取利息相当額	3百万円																																																																		
1年内	2,891百万円																																																																		
1年超	22,238百万円																																																																		
(合計)	25,129百万円																																																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																
建物及び構築物	235	85	149																																																																
合計	235	85	149																																																																
1年内	12百万円																																																																		
1年超	154百万円																																																																		
(合計)	167百万円																																																																		
受取リース料	15百万円																																																																		
減価償却費	14百万円																																																																		
受取利息相当額	3百万円																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,322百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 賞与引当金 97百万円	(1) 賞与引当金 106百万円
(2) 未払事業税等 255百万円	(2) 未払事業税等 205百万円
(3) ポイント引当金 748百万円	(3) ポイント引当金 784百万円
(4) 役員退職慰労引当金 232百万円	(4) 役員退職慰労引当金 216百万円
(5) 退職給付引当金 391百万円	(5) 退職給付引当金 444百万円
(6) 転貸損失引当金 65百万円	(6) 転貸損失引当金 35百万円
(7) 減価償却費 904百万円	(7) 減価償却費 1,067百万円
(8) 減損損失 3,415百万円	(8) 減損損失 4,884百万円
(9) 関係会社株式評価損 416百万円	(9) その他 219百万円
(10) その他 224百万円	
(繰延税金資産小計) 6,752百万円	(繰延税金資産小計) 7,964百万円
評価性引当額 2,445百万円	評価性引当額 2,457百万円
(繰延税金資産合計) 4,307百万円	(繰延税金資産合計) 5,507百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 前払労働保険料 5百万円	(1) その他有価証券評価差額金 7百万円
(2) その他有価証券評価差額金 10百万円	
(繰延税金負債合計) 16百万円	(繰延税金負債合計) 7百万円
繰延税金資産の純額 4,290百万円	繰延税金資産の純額 5,500百万円
(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	・法定実効税率 40.60%
	・調整
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.47%
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 16.10%
	子会社合併による影響額 15.00%
	住民税均等割 5.67%
	同族会社に対する留保金課税 9.63%
	評価性引当額の増減額 8.50%
	その他 0.34%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.43%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,192円36銭	1株当たり純資産額	2,245円16銭
1株当たり当期純利益金額	57円74銭	1株当たり当期純利益金額	82円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益(百万円)	2,337	3,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,337	3,358
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表規則等第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,716	2,539	1,489 (1,317)	45,767	22,283	2,754	23,483
構築物	3,587	1,014	117 (88)	4,484	2,934	200	1,550
機械及び装置	1,422	208	51 (0)	1,579	1,391	50	188
船舶航空機	441	259	-	700	425	78	274
車両運搬具	151	57	17	191	148	21	42
工具、器具及び備品	2,517	311	93 (25)	2,734	2,114	251	620
土地	10,067	358	1,223 (823)	9,202	-	-	9,202
リース資産	943	1,681	-	2,624	364	256	2,259
建設仮勘定	96	3,253	3,146	203	-	-	203
その他	4	796	-	800	-	-	800
有形固定資産計	63,948	10,481	6,140 (2,253)	68,289	29,663	3,612	38,625
無形固定資産							
借地権	21	1	-	23	-	-	23
商標権	10	-	-	10	5	1	5
ソフトウェア	1,465	57	219	1,303	616	248	687
その他	155	594	40	709	9	0	699
無形固定資産計	1,652	653	261	2,046	631	250	1,415
長期前払費用	3,895	55	327 (16)	3,623	1,049	245	2,573
賃貸用固定資産	8,532	400	141	8,791	4,388	86	4,402

(注) 1. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額は、新規店舗建設によるものであります。
3. リース資産の当期増加額は、主に店舗投資によるものであります。
4. 建設仮勘定の当期増加額は、新規店舗建設によるものであります。
5. 当期増加額には、子会社合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 388百万円
構築物 330百万円
機械及び装置 60百万円
車両運搬具 2百万円
工具、器具及び備品 13百万円
土地 358百万円
リース資産 16百万円
建設仮勘定 0百万円
その他(有形固定資産) 796百万円
借地権 1百万円
ソフトウェア 1百万円
その他(無形固定資産) 2百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	122	747	-	741	127
賞与引当金	241	281	260	-	262
ポイント引当金	1,843	1,932	1,843	-	1,932
役員賞与引当金	25	23	25	-	23
役員退職慰労引当金	571	18	57	0	532
転貸損失引当金	160	-	49	22	88

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額のうち9百万円は子会社合併による受入額であり、当期減少額(その他)のうち666百万円は子会社合併による取崩額であり、残額は主に一般債権の洗替による戻入額であります。
2. 賞与引当金の当期増加額のうち19百万円は子会社合併による受入額であります。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、引当額と支給額の差額の戻入額であります。
4. 転貸損失引当金の当期減少額(その他)は、賃料改定による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,217
預金	
当座預金	1
普通預金	9,834
外貨預金	7
別段預金	0
1年内長期預金	600
小計	10,444
合計	11,662

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジャックス	880
(株)名古屋カード	632
(株)三重銀カード	596
三菱UFJニコス(株)	476
アメリカンエクスプレス	230
その他	1,258
合計	4,074

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,897	74,803	74,626	4,074	94.8	19.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額（百万円）
ウィンター商品	4,369
ゴルフ商品	15,763
一般スポーツ商品	24,636
その他	32
合計	44,801

二．貯蔵品

品目	金額（百万円）
ギフト券	47
消耗品	2
合計	49

固定資産
差入保証金

相手先	金額（百万円）
コーナン商事(株)	1,872
(株)ニトリ	1,398
ダイワロイヤル(株)	1,253
大和リース(株)	1,017
東急不動産(株)	604
その他	17,583
合計	23,729

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アディダスジャパン(株)	2,847
アシックス中部販売(株)	1,553
テラーメイドゴルフ(株)	1,403
ニッキー(株)	500
(株)イチケン	324
その他	2,560
合計	9,190

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年 7月	1,720
8月	2,119
9月	3,550
10月	1,800
合計	9,190

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
美津濃(株)	2,459
(株)ナイキジャパン	2,211
(株)ジャパーナ	2,060
(株)デサント	1,377
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	1,104
その他	8,442
合計	17,655

ハ．未払金

相手先	金額（百万円）
グローバルファクタリング(株)	4,438
(株)スポーツロジスティクス	1,021
(株)電通	645
(株)博報堂	338
(株)大日本印刷	300
その他	2,640
合計	9,385

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.alpen-group.jp/
株主に対する特典	6月30日、12月31日現在の株主に下記の基準により、「アルペン」「ゴルフ5」「スポーツデポ」の各店及び当社が運営するスキー場及びゴルフ場で利用できる「株主優待券」を贈呈する。 100株～499株以下保有の株主・・・2,000円相当の優待券 500株～999株以下保有の株主・・・5,000円相当の優待券 1,000株以上保有の株主・・・7,500円相当の優待券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月24日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内 和雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルペンの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルペンが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月28日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルペンの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルペンが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月24日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペンの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9 月28日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペンの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。